



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東 大

上場会社名 内海造船株式会社
コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 森 弘行
(氏名) 磯田 正道
配当支払開始予定日

TEL 0845-27-2111
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 65,908 | 54.9 | 3,776 | 40.4 | 3,651 | 38.8 | 1,943 | 50.0 |
| 21年3月期 | 42,554 | 13.7 | 2,689 | 26.8 | 2,631 | 30.0 | 1,295 | 41.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 101.34 | — | 31.3 | 8.8 | 5.7 |
| 21年3月期 | 57.55 | — | 21.8 | 6.1 | 6.3 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 35,474 | 6,016 | 17.0 | 354.68 |
| 21年3月期 | 47,581 | 6,397 | 13.4 | 284.15 |

(参考) 自己資本 22年3月期 6,016百万円 21年3月期 6,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 2,886 | △2,677 | △242 | 7,172 |
| 21年3月期 | 4,455 | △3,557 | 418 | 7,206 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | — | — | 15.00 | 15.00 | 337 | 26.1 | 5.7 |
| 22年3月期 | — | — | — | 15.00 | 15.00 | 254 | 14.8 | 4.7 |
| 23年3月期 (予想) | — | — | — | 15.00 | 15.00 | | 12.7 | |

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 21,000 | △5.9 | 1,950 | 153.9 | 1,900 | 165.6 | 1,000 | 173.0 | 58.96 |
| 通期 | 43,400 | △34.2 | 4,810 | 27.4 | 4,710 | 29.0 | 2,010 | 3.4 | 118.50 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 22,530,000株 21年3月期 22,530,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 5,568,188株 21年3月期 17,105株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 65,068 | 56.6 | 3,763 | 41.6 | 3,639 | 39.9 | 1,942 | 51.4 |
| 21年3月期 | 41,556 | 13.6 | 2,657 | 32.2 | 2,601 | 36.0 | 1,283 | 49.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 101.26 | — |
| 21年3月期 | 56.99 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 35,072 | 5,875 | 16.8 | 346.41 |
| 21年3月期 | 47,306 | 6,258 | 13.2 | 277.98 |

(参考) 自己資本 22年3月期 5,875百万円 21年3月期 6,258百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 20,700 | △6.0 | 1,950 | 157.3 | 1,900 | 169.5 | 1,000 | 175.5 | 58.96 |
| 通期 | 42,800 | △34.2 | 4,800 | 27.5 | 4,700 | 29.1 | 2,000 | 3.0 | 117.91 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結・個別の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における当社グループの経営状況は、世界的な船腹量の過剰により新造船の新規の商談は極めて少なく、また、改修船についても、中国の改修船事業の拡大により価格競争が激化し、改修船隻数が減少する等厳しい受注環境で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高659億8百万円（前年度比54.9%増）、営業利益37億76百万円（前年度比40.4%増）、経常利益36億51百万円（前年度比38.8%増）、当期純利益19億43百万円（前年度比50.0%増）となり、前年度に比べ増収増益の決算となりました。

増収の要因は、工事の完成による売上加えて、工事進捗度（工事進行基準適用）に応じて売上に計上したことであります。

増益の要因は、売上高の増加に伴う固定費の回収増及び設備投資の有効活用による業務の効率化とコスト削減によるものであります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 船舶事業

新造船工事については、受注環境の厳しい中、自動車航送旅客船（フェリー）1隻を受注しました。

売上計上隻数は、工事の完成により売上計上した隻数9隻、工事進捗度により売上計上した隻数5隻となりました。

収益については、投資設備の有効活用によるコスト削減、戦略的な資材費対策等を行い、収益の確保に努めました。

改修船工事については、中国の改修船事業の拡大により価格競争が激化したことで改修船隻数が減少し、改修船工事費用についても抑制される等厳しい状況の中、顧客ニーズ（品質・納期）への的確な対応とコスト削減を行いました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高651億62百万円（前年度比56.2%増）、営業利益53億57百万円（前年度比27.4%増）となりました。

また、受注高については、新造船1隻、改修船113隻、その他を含め73億32百万円となりました。この結果、受注残高は、新造船22隻、改修船15隻、その他を含め938億49百万円となりました。

イ. 陸上事業

企業業績は改善の兆しがあるものの、本格的な回復には至っておらず、公共・民間設備投資が減少する等厳しい状況が続きまして。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高5億円（前年度比8.8%減）、営業損失8百万円（前連結会計年度は営業損失2百万円）となりました。

また、受注高については、5億5百万円となりました。この結果、受注残高は、22百万円となりました。

ウ. サービス事業

エコ減税等により個人消費は回復の兆しがあるものの、雇用情勢の低迷等本格的な回復には至っておらず、依然として厳しい状況が続きまして。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高2億45百万円（前年度比18.4%減）、営業損失47百万円（前連結会計年度は営業損失45百万円）となりました。

また、受注高については、2億45百万円となりました。

なお、上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

② 次期の見通し

アジアを中心とした新興国の経済成長に牽引され世界的に景気回復期待が高まっており、造船業界におきましても海運市況の回復の兆しが現れはじめたため、新造船の新規の商談も徐々に増えてきておりますが、依然として本格的な回復には至っておらず、当社グループにつきましても引き続き厳しい受注環境が続くものと推測されます。

このような状況のもと、個別・連結の業績につきましては、平成21年度に導入された売上計上基準の変更により平成22年度の売上高は、新造船工事の工事完成基準に基づく売上がなくなり工事進行基準に基づく売上のみとなるため、平成21年度に比べ個別・連結ともに減収となる見込みであります。

収益につきましては、鋼材価格の上昇傾向により収益を圧迫する不安要素はありますが、コスト削減を行い、平成23年3月期業績予想数値の達成に努力していく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

「資産」

当連結会計年度末における資産の残高は、354億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ121億6百万円減少いたしました。

ア. 流動資産は、前連結会計年度末比125億4百万円減少の199億98百万円となりました。

これは主として、工事進行基準を適用したこと等により売掛金が85億44百万円増加したものの、仕掛品が202億4百万円、前渡金が4億91百万円減少したことによるものであります。

イ. 固定資産は、前連結会計年度末比3億97百万円増加の154億76百万円となりました。

これは主として、有形固定資産の減価償却費の増加等により有形固定資産が1億74百万円減少したものの、投資有価証券が5億54百万円増加したことによるものであります。

「負債」

当連結会計年度末における負債の残高は、294億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ117億25百万円減少いたしました。

これは主として、自己株式取得等に伴い借入金が21億3百万円増加したものの、支払手形、買掛金の仕入債務が35億66百万円、新造船工事前受金が101億61百万円減少したことによるものであります。

「純資産」

当連結会計年度末における純資産の残高は、60億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億80百万円減少いたしました。

これは主として、利益剰余金が15億65百万円増加したものの、自己株式の取得により純資産が20億9百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より33百万円減少し、71億72百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は28億86百万円（前年同期は44億55百万円の獲得）となりました。

これは主として、たな卸資産の減少202億38百万円、税金等調整前当期純利益と減価償却費合計52億26百万円の計上により資金が増加したものの、前受金の減少101億61百万円、売上債権の増加86億22百万円及び仕入債務の減少34億68百万円等により資金が減少したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は26億77百万円（前年同期は35億57百万円の使用）となりました。

これは主として、固定資産を21億70百万円、投資有価証券を5億20百万円取得したことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は2億42百万円（前年同期は4億18百万円の獲得）となりました。

これは主として、長期借入による収入と返済による支出の純額で収入が21億3百万円増加したものの、自己株式20億9百万円、配当金3億37百万円を支出したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 14.0% | 13.4% | 17.0% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 23.5% | 12.7% | 15.5% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 0.8年 | 1.0年 | 2.3年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 50.9倍 | 63.1倍 | 31.9倍 |

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の実施を経営の最重要課題の一つとして考え、安定的な利益を確保することにより、内部留保との調和をはかりながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。
なお、当期の株主配当につきましては、1株当たり15円の期末配当を実施する予定であります。
また、次期の配当につきましては、1株当たり15円の期末配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、内海造船株式会社（当社）及び連結子会社（内海エンジニアリング㈱、㈱エヌ・エスコポーレーション）、その他の関係会社（日立造船㈱）により構成されており、船舶の製造、修理を事業の核にして、土木建設、ホテルの経営など飲食サービス関係の事業を営んでおります。

当社グループ間の取引及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

船舶事業

当社は、船舶の製造・修理等を行っております。
当社は、船舶の製造、修理に必要な原材料の一部（鋼材等）を日立造船㈱を経由して購入しております。
㈱エヌ・エスコポーレーションは、当社の顧客施設の管理・運営の請負を行っております。
また、内海エンジニアリング㈱は、研掃材の製造販売、救命筏の修理等を行っております。

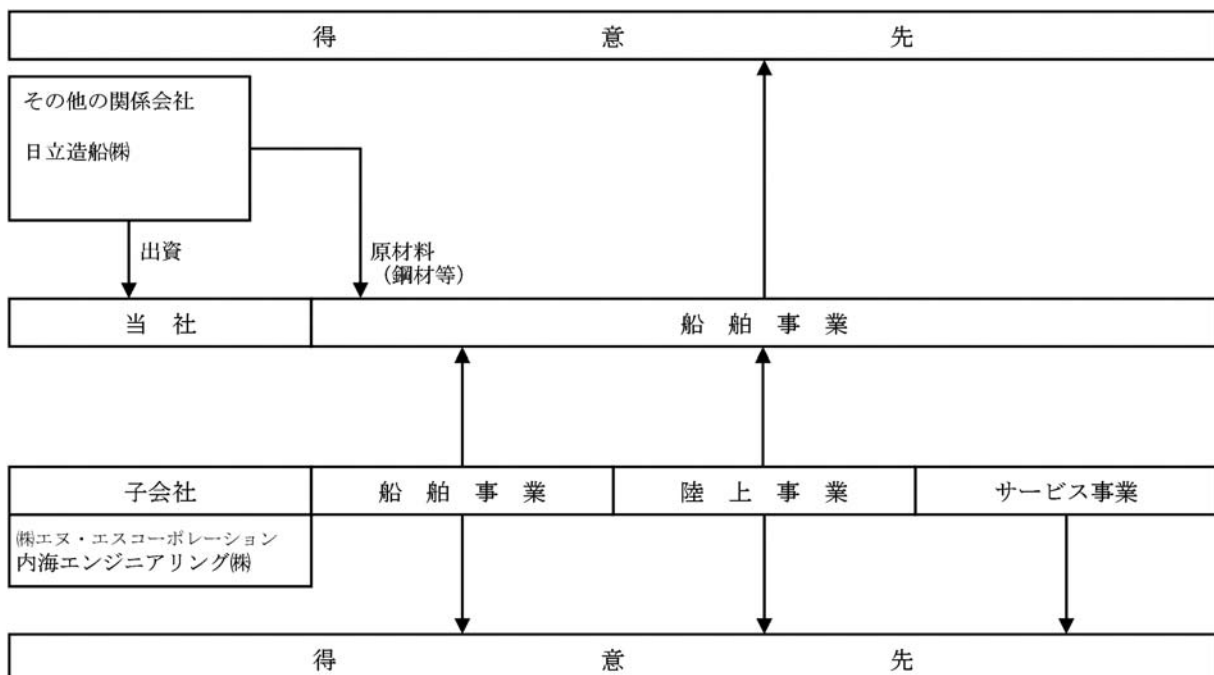
陸上事業

内海エンジニアリング㈱は、土木建設、太陽光発電システムの設置を行っております。

サービス事業

㈱エヌ・エスコポーレーションは、当社所有建物等を賃借し、ホテル・レストランの経営、ギフトショップの経営等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記子会社は、すべて連結子会社であります。

(2) 関係会社の状況

① その他の関係会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の被所有割合 | 関係内容 |
|----------|-------------|--------------|---|-------------------|---|
| 日立造船株式会社 | 大阪市 住之江区 | 45,442 | 環境装置・プラント、精密機械、機械・プロセス機器、鉄構・建機、エレクトロニクス・制御システム、防災システム等の設計、製作等 | 39.94% (0.47%) | 資材(鋼材等)の購入を委託、因島工場の土地建物等を賃借しております。 役員の兼任 無 |

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

② 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 | 関係内容 |
|-------------------------|------------|--------------|--------------|----------|--|
| 株式会社 エヌ・エスコ レーション | 広島県 尾道市 | 50 | サービス事業 | 100% | 当社の顧客施設の管理・運営の請負を行っております。 当社所有の建物(ホテル)を賃借しております。 役員の兼任 無 |
| 内海エンジニア リング株式会社 | 広島県 尾道市 | 50 | 船舶事業 陸上事業 | 100% | 当社が修理する船舶で使用 する研掃材の販売並びに救命筏 の修理等を行っております。 役員の兼任 無 |

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社はありません。

3. 上記、連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

4. 債務超過の会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客第一の経営姿勢を堅持しながら時代の変化を先取りし、競争力のある強固な企業体質を確立して株主の期待に応えるとともに、社会と地域に貢献する信頼性の高い企業集団を目指しております。

当社は、中堅造船所として技術力を国の内外から高く評価されており、その技術力をもとに多種目の船舶建造及び修理を事業の核にして積極的な経営を推進し、顧客の信用を高めるとともに、業績向上に向け努力を続けております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバルな生存競争時代を生き残る強固な企業体質を構築するため、次の重点施策のもと、技術力の向上とコスト競争力の強化による収益の拡大に取り組んでまいります。

①船舶事業

新造船部門

- ア. モーダルシフト船（コンテナ船、RO／RO船、フェリーなど）、タンカー（プロダクトキャリアー）及び多目的貨物船など高付加価値船を中心としたプロダクトミックスの推進。
- イ. 営業、設計、調達、現業の受注一貫体制によるコスト競争力の強化及びリスク管理の徹底。
- ウ. 技術力強化（環境対応、省エネ、バリアフリー、IT化）。
- エ. 設計主導による資材費対策及び省力・省人による生産性の向上。

改修船部門

高い技術力の発揮と顧客サービス及びコスト競争力の強化による安定的な受注確保。

②陸上・サービス事業

収益性を最優先した受注活動を行い、関係会社で事業を行います。

③全社共通

- ア. 優秀な人材確保。
- イ. 技術・技能の伝承のための体系的教育の実施。
- ウ. 戦略的な資材費対策と固定費の削減。

(3) 会社の対処すべき課題

世界経済は徐々に回復の兆しを見せはじめ、わが国経済も持ち直し傾向にあるものの、船舶需要の落ち込みを解消し、船価を上昇させる好材料に乏しく、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、受注活動は、原油価格や鋼材価格が上昇傾向にある中、世界経済の動向を見据えながら慎重を期して進め、当社の高い設計力・技術力・営業力を活かしながら的確な経営戦略の遂行と効率的な生産活動によるコスト競争力の強化を進めていきます。また、為替リスクをヘッジするため、新造船受注は従来通り全て円建て受注を継続すると共に、資機材費の直近の状況を受注に反映させていきます。

そして、当社の技術力を活かし、顧客ニーズにあった「プロダクトミックス」をさらに推進し、大競争時代を勝ち残る強い企業となるため、グループ総力を結集して業績向上に全力を尽くす所存であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,248 | 7,214 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,714 | 10,308 |
| 商品 | 7 | 7 |
| 仕掛品 | 20,670 | 465 |
| 原材料及び貯蔵品 | 169 | 134 |
| 前渡金 | 925 | 434 |
| 繰延税金資産 | 76 | 216 |
| その他 | 1,701 | 1,226 |
| 貸倒引当金 | △10 | △9 |
| 流動資産合計 | 32,503 | 19,998 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※2 6,267 | ※2 6,765 |
| 減価償却累計額 | △3,263 | △3,354 |
| 建物(純額) | ※2 3,004 | ※2 3,410 |
| 構築物 | ※2 5,548 | ※2 5,619 |
| 減価償却累計額 | △3,826 | △3,955 |
| 構築物(純額) | ※2 1,721 | ※2 1,664 |
| 機械装置及び運搬具 | ※2 10,438 | ※2 10,119 |
| 減価償却累計額 | △7,456 | △7,508 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | ※2 2,981 | ※2 2,610 |
| 工具、器具及び備品 | 3,618 | 3,417 |
| 減価償却累計額 | △2,273 | △2,405 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,345 | 1,011 |
| 土地 | ※1, ※2 4,567 | ※1, ※2 4,743 |
| 建設仮勘定 | 3 | 9 |
| 有形固定資産合計 | 13,624 | 13,449 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 115 | 173 |
| 無形固定資産合計 | 115 | 173 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 414 | 969 |
| 長期前払費用 | 120 | 98 |
| 繰延税金資産 | 765 | 763 |
| その他 | 100 | 112 |
| 貸倒引当金 | △61 | △90 |
| 投資その他の資産合計 | 1,338 | 1,852 |
| 固定資産合計 | 15,078 | 15,476 |
| 資産合計 | 47,581 | 35,474 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,586 | 8,019 |
| 短期借入金 | ※2 1,150 | ※2 1,150 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 1,196 | ※2 1,416 |
| 未払費用 | 1,668 | 1,285 |
| 未払法人税等 | 797 | 1,231 |
| 前受金 | 18,656 | 8,495 |
| 船舶保証工事引当金 | 65 | 71 |
| その他 | 862 | 700 |
| 流動負債合計 | 35,984 | 22,370 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 2,112 | ※2 3,996 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※1 1,184 | ※1 1,184 |
| 退職給付引当金 | 1,837 | 1,829 |
| 役員退職慰労引当金 | 64 | 68 |
| その他 | 1 | 8 |
| 固定負債合計 | 5,200 | 7,088 |
| 負債合計 | 41,184 | 29,458 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,200 | 1,200 |
| 資本剰余金 | 672 | 672 |
| 利益剰余金 | 3,108 | 4,673 |
| 自己株式 | △5 | △2,014 |
| 株主資本合計 | 4,975 | 4,531 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11 | 33 |
| 土地再評価差額金 | ※1 1,410 | ※1 1,450 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,421 | 1,484 |
| 純資産合計 | 6,397 | 6,016 |
| 負債純資産合計 | 47,581 | 35,474 |

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 42,554 | 65,908 |
| 売上原価 | 37,340 | 59,804 |
| 売上総利益 | 5,213 | 6,104 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 102 | 109 |
| 給料及び手当 | 456 | 466 |
| 賞与 | 278 | 205 |
| 退職給付費用 | 41 | 39 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17 | 12 |
| 福利厚生費 | 114 | 112 |
| 旅費及び交通費 | 75 | 68 |
| 賃借料 | 159 | 112 |
| 減価償却費 | 148 | 154 |
| 交際費 | 76 | 81 |
| 見積設計費 | 345 | 284 |
| その他 | 708 | ※1 680 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,524 | 2,327 |
| 営業利益 | 2,689 | 3,776 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14 | 2 |
| 受取配当金 | 12 | 8 |
| 貸倒引当金戻入額 | 14 | — |
| 受取保険金 | — | 11 |
| 還付加算金 | — | 5 |
| その他 | 8 | 1 |
| 営業外収益合計 | 50 | 28 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 62 | 90 |
| 支払保証料 | 26 | — |
| 不動産取得税 | — | 24 |
| その他 | 19 | 39 |
| 営業外費用合計 | 108 | 153 |
| 経常利益 | 2,631 | 3,651 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | |
|--------------|---|-------|---|-------|
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | | — | | 2 |
| 特別利益合計 | | — | | 2 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除却損 | ※2 | 199 | ※2 | 211 |
| 減損損失 | | — | ※3 | 35 |
| 貸倒引当金繰入額 | | — | | 28 |
| ゴルフ会員権評価損 | | — | | 15 |
| 投資有価証券評価損 | | 14 | | 2 |
| 特別損失合計 | | 214 | | 294 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 2,417 | | 3,359 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,193 | | 1,560 |
| 法人税等調整額 | | △72 | | △144 |
| 法人税等合計 | | 1,121 | | 1,415 |
| 当期純利益 | | 1,295 | | 1,943 |

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,200 | 1,200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,200 | 1,200 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 672 | 672 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 672 | 672 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,150 | 3,108 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △337 | △337 |
| 当期純利益 | 1,295 | 1,943 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △40 |
| 当期変動額合計 | 958 | 1,565 |
| 当期末残高 | 3,108 | 4,673 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △4 | △5 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △2,009 |
| 当期変動額合計 | △0 | △2,009 |
| 当期末残高 | △5 | △2,014 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,018 | 4,975 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △337 | △337 |
| 当期純利益 | 1,295 | 1,943 |
| 自己株式の取得 | △0 | △2,009 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △40 |
| 当期変動額合計 | 957 | △444 |
| 当期末残高 | 4,975 | 4,531 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 83 | 11 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △72 | 22 |
| 当期変動額合計 | △72 | 22 |
| 当期末残高 | 11 | 33 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,410 | 1,410 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | 40 |
| 当期変動額合計 | — | 40 |
| 当期末残高 | 1,410 | 1,450 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,494 | 1,421 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | 40 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △72 | 22 |
| 当期変動額合計 | △72 | 63 |
| 当期末残高 | 1,421 | 1,484 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,512 | 6,397 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △337 | △337 |
| 当期純利益 | 1,295 | 1,943 |
| 自己株式の取得 | △0 | △2,009 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △72 | 22 |
| 当期変動額合計 | 884 | △380 |
| 当期末残高 | 6,397 | 6,016 |

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,417 | 3,359 |
| 減価償却費 | 1,582 | 1,866 |
| 固定資産除却損 | 199 | 211 |
| 減損損失 | — | 35 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 15 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 14 | 2 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △2 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △26 | △10 |
| 支払利息 | 62 | 90 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △90 | △8,622 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △3,934 | 20,238 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,264 | △3,468 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 3,913 | △10,161 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | 204 | 30 |
| その他 | △1,861 | △1,076 |
| 小計 | 4,741 | 2,513 |
| 利息及び配当金の受取額 | 26 | 10 |
| 消費税等の還付額 | 898 | 1,578 |
| 利息の支払額 | △70 | △90 |
| 法人税等の還付額 | — | 178 |
| 法人税等の支払額 | △1,140 | △1,304 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,455 | 2,886 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △520 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 4 | — |
| 固定資産の取得による支出 | △3,618 | △2,170 |
| その他 | 57 | 13 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,557 | △2,677 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 2,000 | 3,300 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,243 | △1,196 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △2,009 |
| 配当金の支払額 | △337 | △337 |
| その他 | △0 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 418 | △242 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,316 | △33 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,889 | 7,206 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 7,206 | ※ 7,172 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、 (株)エヌ・エスコポーレーション 内海エンジニアリング(株) の2社であります。 | 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | ————— | ————— |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 （原材料・貯蔵品・商品） 主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 （仕掛品） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）により算定しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 （原材料・貯蔵品・商品） 主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 （仕掛品） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～65年 構築物及びドック船台 7～60年 機械装置及び運搬具 2～ 9年 (追加情報) 当社及び連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ154百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～65年 構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 2～ 9年</p> |
| | <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> |
| | <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>③リース資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>①貸倒引当金 同左</p> |
| | <p>②船舶保証工事引当金 新造船の保証工事に対する費用支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p> | <p>②船舶保証工事引当金 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|---|
| | <p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> | <p>③退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> |
| | <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------------------|--|---|
| (4) 重要な収益及び費用の計上基準 | ————— | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手（加工開始）した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は17,298百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,370百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |
| (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9百万円、16,792百万円、109百万円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において掲記していた「構築物及びドック船台」「構築物及びドック船台(純額)」は、「造船業財務諸表準則」(昭和26年運輸省告示第254号)が、平成21年4月1日をもって廃止されたことに伴い、当連結会計年度では、それぞれ「構築物」「構築物(純額)」として掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度1百万円)については、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」(前連結会計年度1百万円)については、営業外収益の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「還付加算金」(前連結会計年度1百万円)については、営業外収益の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「不動産取得税」(前連結会計年度7百万円)については、営業外費用の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度△0百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|--------|------------|-----|-----------|-----|----|-------|---|-------|-------|----------|-------|-----|--------------|-----|---|-------|----|--------|----|----|---|-----|-------|-------|--------------|-------|---------|----------|--------|---|-----|-------|---|----|--------|-----|-----|-----------|-----|----|-------|---|-------|-------|----------|-------|-----|--------------|-----|---|-------|----|--------|----|----|---|-----|-------|-------|--------------|-------|---------|----------|--------|---|-----|-------|
| <p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金負担相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>(2) 再評価を行った年月日…平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……… 931百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) (財団抵当)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物及びドック船台</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,566</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済額を含む)</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,918</td> </tr> </table> <p>(2) (その他)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済額を含む)</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>3. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,510百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,510</td> </tr> </table> | 建物 | 317百万円 | 構築物及びドック船台 | 554 | 機械装置及び運搬具 | 255 | 土地 | 3,439 | 計 | 4,566 | 短期借入金 | 1,050百万円 | 長期借入金 | 868 | (1年以内返済額を含む) | 868 | 計 | 1,918 | 建物 | 112百万円 | 土地 | 25 | 計 | 137 | 長期借入金 | 90百万円 | (1年以内返済額を含む) | 90百万円 | 当座貸越限度額 | 3,510百万円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 3,510 | <p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金負担相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>(2) 再評価を行った年月日…平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……… 1,031百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) (財団抵当)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,414</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済額を含む)</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,322</td> </tr> </table> <p>(2) (その他)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済額を含む)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>3. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">4,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,350</td> </tr> </table> | 建物 | 293百万円 | 構築物 | 516 | 機械装置及び運搬具 | 164 | 土地 | 3,439 | 計 | 4,414 | 短期借入金 | 1,050百万円 | 長期借入金 | 272 | (1年以内返済額を含む) | 272 | 計 | 1,322 | 建物 | 111百万円 | 土地 | 25 | 計 | 136 | 長期借入金 | 30百万円 | (1年以内返済額を含む) | 30百万円 | 当座貸越限度額 | 4,350百万円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 4,350 |
| 建物 | 317百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物及びドック船台 | 554 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,439 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,050百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 868 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年以内返済額を含む) | 868 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,918 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 112百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 90百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年以内返済額を含む) | 90百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越限度額 | 3,510百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,510 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 293百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 516 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,439 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,414 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,050百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年以内返済額を含む) | 272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,322 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 111百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年以内返済額を含む) | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越限度額 | 4,350百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 4,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------|------------|----|-----------|---|--------|---|-----|-----|---|-----|--|-------|-------|----|-------|-----|---|-----------|----|-----------|----|-----|-----|---|-----|----|----|----|--------|------|----|
| <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>構築物及びドック船台</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199</td></tr> </table> | 建物 | 15百万円 | 構築物及びドック船台 | 34 | 機械装置及び運搬具 | 2 | 工具器具備品 | 5 | その他 | 141 | 計 | 199 | <p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県尾道市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、原則として、事業用資産については事業別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、遊休資産となった上記資産については、事業の用に供しておらず、かつ、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> | 研究開発費 | 14百万円 | 建物 | 62百万円 | 構築物 | 8 | 機械装置及び運搬具 | 30 | 工具、器具及び備品 | 10 | その他 | 100 | 計 | 211 | 場所 | 用途 | 種類 | 広島県尾道市 | 遊休資産 | 土地 |
| 建物 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物及びドック船台 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 62百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広島県尾道市 | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 22,530 | - | - | 22,530 |
| 合計 | 22,530 | - | - | 22,530 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 14 | 2 | - | 17 |
| 合計 | 14 | 2 | - | 17 |

(注)自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 平成20年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 337 | 15 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 337 | 利益剰余金 | 15 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (千株) | 当連結会計年度増 加株式数 (千株) | 当連結会計年度減 少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|---------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 22,530 | — | — | 22,530 |
| 合計 | 22,530 | — | — | 22,530 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 17 | 5,551 | — | 5,568 |
| 合計 | 17 | 5,551 | — | 5,568 |

(注)自己株式数の増加5,551千株は、取締役会決議による自己株式の取得5,549千株及び単元未満株式の買取り2千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 337 | 15 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 254 | 利益剰余金 | 15 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| ※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | ※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 7,248百万円 | 現金及び預金勘定 7,214百万円 |
| 預入期間3ヶ月超の定期預金 △42 | 預入期間3ヶ月超の定期預金 △42 |
| 現金及び現金同等物 7,206 | 現金及び現金同等物 7,172 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| | 船舶事業 (百万円) | 陸上事業 (百万円) | サービス事 業(百万円) | 合計 (百万円) | 消去又は全 社(百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|---------------|-----------------|-------------|-----------------|-------------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 41,704 | 548 | 301 | 42,554 | — | 42,554 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | 1,582 | 603 | 2,186 | △2,186 | — |
| 計 | 41,704 | 2,130 | 904 | 44,740 | △2,186 | 42,554 |
| 営業費用 | 37,499 | 2,133 | 950 | 40,583 | △718 | 39,864 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 4,204 | △2 | △45 | 4,157 | △1,467 | 2,689 |
| II. 資産・減価償却費及び資本 的支出 | | | | | | |
| 資産 | 36,415 | 881 | 751 | 38,048 | 9,532 | 47,581 |
| 減価償却費 | 1,454 | 7 | 59 | 1,521 | 61 | 1,582 |
| 資本的支出 | 3,429 | 16 | 125 | 3,570 | 80 | 3,650 |

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

| | 船舶事業 (百万円) | 陸上事業 (百万円) | サービス事 業(百万円) | 合計 (百万円) | 消去又は全 社(百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------------|---------------|---------------|-----------------|-------------|-----------------|-------------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 65,162 | 500 | 245 | 65,908 | — | 65,908 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | 162 | 479 | 642 | △642 | — |
| 計 | 65,162 | 663 | 725 | 66,551 | △642 | 65,908 |
| 営業費用 | 59,805 | 671 | 773 | 61,250 | 881 | 62,131 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 5,357 | △8 | △47 | 5,300 | △1,524 | 3,776 |
| II. 資産・減価償却費、減損損 失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 24,562 | 337 | 696 | 25,596 | 9,878 | 35,474 |
| 減価償却費 | 1,747 | 5 | 50 | 1,803 | 63 | 1,866 |
| 減損損失 | — | — | 35 | 35 | — | 35 |
| 資本的支出 | 1,609 | 1 | 9 | 1,620 | 302 | 1,923 |

(注) 1. 事業区分の方法は製品の種類・性質・製造方法等の類似性に基づく製品系列によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 船舶事業 貨物船・自動車航送旅客船・コンテナ船・自動車専用運搬船等の商船建造及び各種船舶・艦艇の改造修理等。

(2) 陸上事業 土木建設、太陽光発電システムの設置、農作物栽培装置。

(3) サービス事業 ホテルの経営・商品の販売等。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（前連結会計年度1,467百万円、当連結会計年度1,524百万円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度10,434百万円、当連結会計年度10,030百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及び長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手（加工開始）した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の船舶事業の売上高は17,298百万円増加し、営業利益は2,370百万円増加しております。

7. 追加情報

（前連結会計年度）

当社及び連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は船舶事業が154百万円、サービス事業が0百万円、消去又は全社が0百万円増加、陸上事業が0百万円減少し、その結果、営業利益は船舶事業が同額減少し、営業損失はサービス事業、消去又は全社がそれぞれ同額増加し、陸上事業は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、在外連結子会社及び支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

| | アジア | ラテンアメリカ | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|--------|---------|--------|--------|
| I. 海外売上高（百万円） | 13,963 | 21,978 | 376 | 36,319 |
| II. 連結売上高（百万円） | | | | 42,554 |
| III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 32.81 | 51.65 | 0.89 | 85.35 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア (シンガポール他)
- (2) ラテンアメリカ (パナマ)
- (3) その他の地域 (リベリア)

3. 海外売上高は、連結子会社が本邦以外の国又は地域に対して輸出していないため、当社の海外売上高を記載しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

| | ラテンアメリカ | アフリカ | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|---------|-------|--------|--------|
| I. 海外売上高（百万円） | 54,534 | 8,070 | 29 | 62,635 |
| II. 連結売上高（百万円） | | | | 65,908 |
| III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 82.74 | 12.25 | 0.04 | 95.03 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) ラテンアメリカ (パナマ)
- (2) アフリカ (リベリア)
- (3) その他の地域 (大韓民国他)

3. 前連結会計年度において「その他の地域」に含まれていた「アフリカ」（前連結会計年度の海外売上高3億76百万円）は、重要性が増したため区分掲記しております。

4. 前連結会計年度において区分掲記していた「アジア」（当連結会計年度の海外売上高24百万円）については、重要性が低下したため「その他の地域」に含めて記載しております。

5. 海外売上高は、連結子会社が本邦以外の国又は地域に対して輸出していないため、当社の海外売上高を記載しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 284円15銭 | 1株当たり純資産額 | 354円68銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 57円55銭 | 1株当たり当期純利益 | 101円34銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 6,397 | 6,016 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 6,397 | 6,016 |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | 22,530 | 22,530 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | 17 | 5,568 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株) | 22,512 | 16,961 |

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 当期純利益 (百万円) | 1,295 | 1,943 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 1,295 | 1,943 |
| 期中平均株式数 (千株) | 22,514 | 19,182 |

(開示の省略)

リース取引、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,042 | 6,986 |
| 受取手形 | 36 | 3 |
| 売掛金 | 1,595 | 10,119 |
| 仕掛品 | 20,659 | 459 |
| 原材料及び貯蔵品 | 151 | 121 |
| 前渡金 | 925 | ※1 434 |
| 前払費用 | 81 | 91 |
| 繰延税金資産 | 77 | 215 |
| 未収収益 | 2 | 2 |
| 未収消費税等 | 1,579 | 878 |
| 短期債権 | 21 | 245 |
| その他 | 15 | 5 |
| 貸倒引当金 | △10 | △8 |
| 流動資産合計 | 32,178 | 19,556 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※3 6,257 | ※3 6,755 |
| 減価償却累計額 | △3,261 | △3,352 |
| 建物(純額) | ※3 2,996 | ※3 3,402 |
| 構築物 | ※3 3,489 | ※3 5,619 |
| 減価償却累計額 | △2,214 | △3,955 |
| 構築物(純額) | ※3 1,274 | ※3 1,664 |
| ドック船台 | ※3 2,058 | — |
| 減価償却累計額 | △1,612 | — |
| ドック船台(純額) | ※3 446 | — |
| 機械及び装置 | ※3 9,658 | ※3 9,356 |
| 減価償却累計額 | △6,850 | △6,859 |
| 機械及び装置(純額) | ※3 2,808 | ※3 2,496 |
| 船舶 | ※3 155 | ※3 146 |
| 減価償却累計額 | △139 | △134 |
| 船舶(純額) | ※3 16 | ※3 11 |
| 車両運搬具 | 593 | 584 |
| 減価償却累計額 | △450 | △492 |
| 車両運搬具(純額) | 143 | 92 |
| 工具、器具及び備品 | 3,610 | 3,407 |
| 減価償却累計額 | △2,267 | △2,398 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,342 | 1,009 |
| 土地 | ※2, ※3 4,567 | ※2, ※3 4,743 |
| 建設仮勘定 | 3 | 9 |
| 有形固定資産合計 | 13,598 | 13,428 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 10 | 10 |
| ソフトウェア | 93 | 146 |
| その他 | 10 | 14 |
| 無形固定資産合計 | 114 | 171 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 414 | 969 |
| 関係会社株式 | 100 | 100 |
| 出資金 | 3 | 3 |
| 破産更生債権等 | 61 | 90 |
| 長期前払費用 | 105 | 72 |
| 繰延税金資産 | 758 | 752 |
| その他 | 34 | 18 |
| 貸倒引当金 | △61 | △90 |
| 投資その他の資産合計 | 1,415 | 1,916 |
| 固定資産合計 | 15,128 | 15,516 |
| 資産合計 | 47,306 | 35,072 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 6,404 | 5,149 |
| 買掛金 | ※1 4,885 | ※1 2,679 |
| 短期借入金 | ※3 1,150 | ※3 1,150 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※3 1,196 | ※3 1,416 |
| 未払費用 | 1,160 | 1,274 |
| 未払法人税等 | 797 | 1,224 |
| 前受金 | 18,654 | 8,495 |
| 預り金 | 40 | 97 |
| 船舶保証工事引当金 | 65 | 71 |
| 設備関係支払手形 | 501 | 454 |
| 設備関係未払金 | ※1 1,019 | 110 |
| その他 | 2 | 23 |
| 流動負債合計 | 35,878 | 22,146 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※3 2,112 | ※3 3,996 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※2 1,184 | ※2 1,184 |
| 退職給付引当金 | 1,829 | 1,815 |
| 役員退職慰労引当金 | 43 | 53 |
| 固定負債合計 | 5,169 | 7,050 |
| 負債合計 | 41,048 | 29,196 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,200 | 1,200 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 416 | 416 |
| その他資本剰余金 | 255 | 255 |
| 資本剰余金合計 | 672 | 672 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 2,969 | 4,533 |
| 利益剰余金合計 | 2,969 | 4,533 |
| 自己株式 | △5 | △2,014 |
| 株主資本合計 | 4,836 | 4,391 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11 | 33 |
| 土地再評価差額金 | ※2 1,410 | ※2 1,450 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,421 | 1,484 |
| 純資産合計 | 6,258 | 5,875 |
| 負債純資産合計 | 47,306 | 35,072 |

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 41,556 | 65,068 |
| 売上原価 | ※1 36,480 | ※1 58,770 |
| 売上総利益 | 5,075 | 6,297 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 68 | 78 |
| 給料及び手当 | 415 | 441 |
| 賞与 | 247 | 192 |
| 退職給付費用 | 39 | 39 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9 | 10 |
| 福利厚生費 | 101 | 102 |
| 旅費及び交通費 | 73 | 67 |
| 通信費 | 10 | 10 |
| 租税公課 | 40 | 44 |
| 賃借料 | 154 | 108 |
| 減価償却費 | 147 | 153 |
| 交際費 | 76 | 81 |
| 業務委託費 | 370 | 574 |
| 見積設計費 | 345 | 284 |
| その他 | 318 | ※2 344 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,418 | 2,534 |
| 営業利益 | 2,657 | 3,763 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 2 |
| 受取配当金 | 12 | 8 |
| 貸倒引当金戻入額 | 14 | — |
| 受取保険金 | — | 11 |
| 還付加算金 | — | 5 |
| その他 | 8 | 2 |
| 営業外収益合計 | 49 | 29 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 62 | 90 |
| 支払保証料 | 26 | — |
| 不動産取得税 | — | 24 |
| その他 | 17 | 38 |
| 営業外費用合計 | 106 | 153 |
| 経常利益 | 2,601 | 3,639 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 199 | ※3 211 |
| 減損損失 | — | ※4 35 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 28 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 15 |
| 投資有価証券評価損 | 14 | 2 |
| 特別損失合計 | 214 | 293 |
| 税引前当期純利益 | 2,387 | 3,345 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,183 | 1,550 |
| 法人税等調整額 | △79 | △147 |
| 法人税等合計 | 1,104 | 1,402 |
| 当期純利益 | 1,283 | 1,942 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,200 | 1,200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,200 | 1,200 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 416 | 416 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 416 | 416 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 255 | 255 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 255 | 255 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 672 | 672 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 672 | 672 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,024 | 2,969 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △337 | △337 |
| 当期純利益 | 1,283 | 1,942 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △40 |
| 当期変動額合計 | 945 | 1,563 |
| 当期末残高 | 2,969 | 4,533 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,024 | 2,969 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △337 | △337 |
| 当期純利益 | 1,283 | 1,942 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △40 |
| 当期変動額合計 | 945 | 1,563 |
| 当期末残高 | 2,969 | 4,533 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △4 | △5 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △2,009 |
| 当期変動額合計 | △0 | △2,009 |
| 当期末残高 | △5 | △2,014 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,892 | 4,836 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △337 | △337 |
| 当期純利益 | 1,283 | 1,942 |
| 自己株式の取得 | △0 | △2,009 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △40 |
| 当期変動額合計 | 944 | △445 |
| 当期末残高 | 4,836 | 4,391 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 83 | 11 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △72 | 22 |
| 当期変動額合計 | △72 | 22 |
| 当期末残高 | 11 | 33 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,410 | 1,410 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | 40 |
| 当期変動額合計 | — | 40 |
| 当期末残高 | 1,410 | 1,450 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,494 | 1,421 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | 40 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △72 | 22 |
| 当期変動額合計 | △72 | 63 |
| 当期末残高 | 1,421 | 1,484 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,386 | 6,258 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △337 | △337 |
| 当期純利益 | 1,283 | 1,942 |
| 自己株式の取得 | △0 | △2,009 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △72 | 22 |
| 当期変動額合計 | 872 | △382 |
| 当期末残高 | 6,258 | 5,875 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

| | 前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 |
| | (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 原材料・貯蔵品 個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 半成工事 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、個別法及び総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）により算定しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。 | (1) 原材料・貯蔵品 個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 |

| | 前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|-------|-----|-------|--------|--------|------|----|--|----|-------|-----|-------|------|----|
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>ドック 船台</td> <td>15～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年度税制改正に伴い、当事業年度より、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ154百万円減少しております。</p> | 建物 | 7～65年 | 構築物 | 7～60年 | ドック 船台 | 15～45年 | 機械装置 | 9年 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> | 建物 | 7～65年 | 構築物 | 7～60年 | 機械装置 | 9年 |
| | 建物 | 7～65年 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 構築物 | 7～60年 | | | | | | | | | | | | | | |
| ドック 船台 | 15～45年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 9年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 7～65年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 7～60年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 9年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(3) リース資産 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | |

| | 前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------|--|---|
| 5. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 |
| | (2) 船舶保証工事引当金 新造船の保証工事に対する費用支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。 | (2) 船舶保証工事引当金 同左 |
| | (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 | (3) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 |
| | (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | (4) 役員退職慰労引当金 同左 |

| | <p>前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|-----------------------------------|---|---|
| <p>6. 収益及び費用の計上基準</p> | <p>(1) 売上高の計上方法は、受注工事の引渡し完了した事業年度の売上高として計上しております。この場合において売金額が確定せず、また、売上原価が未集計であるときには、これを見積計上する方法（造船業財務諸表準則第94条の2第1項第1号）を適用しております。</p> <p>(2) 前事業年度以前において計上した売上高及び売上原価の見積額と当期確定額との差額は極めて少額であるため、前期損益修正とせず当期売上高及び売上原価を修正しております。</p> | <p>(1) 売上高の計上方法は、受注工事の引渡し完了した事業年度の売上高として計上しております。この場合において売金額が確定せず、また、売上原価が未集計であるときには、これを見積計上する方法を適用しております。</p> <p>同左</p> <p>(3) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手（加工開始）した工事契約から、進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は17,298百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,370百万円増加しております。</p> |
| <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理方法の変更

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた「補修費」(当事業年度17百万円)については、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(貸借対照表) 前事業年度において掲記していた「半成工事」は、「造船業財務諸表準則」(昭和26年運輸省告示第254号)が、平成21年4月1日をもって廃止されたことに伴い、当事業年度では「仕掛品」として掲記しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「ドック船台」「ドック船台(純額)」は、「造船業財務諸表準則」(昭和26年運輸省告示第254号)が、平成21年4月1日をもって廃止されたことに伴い、当事業年度では、それぞれ「構築物」「構築物(純額)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「ドック船台」「ドック船台(純額)」は、それぞれ2,051百万円及び413百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」(当事業年度1百万円)については、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」(前事業年度1百万円)については、営業外収益の合計額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「還付加算金」(前事業年度1百万円)については、営業外収益の合計額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「不動産取得税」(前事業年度7百万円)については、営業外費用の合計額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|---------|-----|----|--------|-----|-----|-------|-----|------|-----|----|---|----|-------|---|-------|-------|----------|-------|-----|--------------|--|---|-------|----|--------|----|----|---|-----|-------|-------|--------------|--|---------|----------|--------|---|-----|-------|--|----------|--------|----------|----------|----|--------|-----|-----|------|-----|----|---|----|-------|---|-------|-------|----------|-------|-----|--------------|--|---|-------|----|--------|----|----|---|-----|-------|-------|--------------|--|---------|----------|--------|---|-----|-------|
| <p>※1. 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,151百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> </table> <p>※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金負担相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>(2) 再評価を行った年月日…平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…… 931百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) (財団抵当)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>ドック船台</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,566</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,918</td> </tr> </table> <p>(2) (その他)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300</td> </tr> </table> | (負債) 買掛金 | 3,151百万円 | 設備関係未払金 | 716 | 建物 | 317百万円 | 構築物 | 306 | ドック船台 | 248 | 機械装置 | 251 | 船舶 | 3 | 土地 | 3,439 | 計 | 4,566 | 短期借入金 | 1,050百万円 | 長期借入金 | 868 | (1年以内返済額を含む) | | 計 | 1,918 | 建物 | 112百万円 | 土地 | 25 | 計 | 137 | 長期借入金 | 90百万円 | (1年以内返済額を含む) | | 当座貸越限度額 | 3,300百万円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 3,300 | <p>※1. 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(資産) 前渡金</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>(負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,901百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金負担相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>(2) 再評価を行った年月日…平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…… 1,031百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) (財団抵当)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,414</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,322</td> </tr> </table> <p>(2) (その他)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">4,260百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,260</td> </tr> </table> | (資産) 前渡金 | 431百万円 | (負債) 買掛金 | 1,901百万円 | 建物 | 293百万円 | 構築物 | 516 | 機械装置 | 162 | 船舶 | 1 | 土地 | 3,439 | 計 | 4,414 | 短期借入金 | 1,050百万円 | 長期借入金 | 272 | (1年以内返済額を含む) | | 計 | 1,322 | 建物 | 111百万円 | 土地 | 25 | 計 | 136 | 長期借入金 | 30百万円 | (1年以内返済額を含む) | | 当座貸越限度額 | 4,260百万円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 4,260 |
| (負債) 買掛金 | 3,151百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備関係未払金 | 716 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 317百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 306 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ドック船台 | 248 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 船舶 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,439 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,050百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 868 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年以内返済額を含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,918 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 112百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 90百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年以内返済額を含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越限度額 | 3,300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (資産) 前渡金 | 431百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (負債) 買掛金 | 1,901百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 293百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 516 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 船舶 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,439 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,414 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,050百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年以内返済額を含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,322 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 111百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年以内返済額を含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越限度額 | 4,260百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 4,260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------|-----|----|------|---|--------|---|-----|-----|---|-----|--|-------|-------|----|-------|-----|---|--------|----|-----------|----|--------|----|-----|----|---|-----|----|----|----|--------|------|----|
| <p>※1. 関係会社との取引により発生した仕入高等 材料費 7,752百万円</p> <hr/> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199</td> </tr> </table> <hr/> | 建物 | 15百万円 | 構築物 | 35 | 機械装置 | 2 | 工具器具備品 | 5 | その他 | 141 | 計 | 199 | <p>※1. 関係会社との取引により発生した仕入高等 材料費 10,675百万円</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について 減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県尾道市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業 別にグルーピングを行っております。また、遊休資 産については個別資産ごとにグルーピングを行って おります。</p> <p>当事業年度において、遊休資産となった上記資産 については、事業の用に供しておらず、かつ、その 将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (35百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額に より測定しており、時価は、不動産鑑定評価額によ り評価しております。</p> | 研究開発費 | 14百万円 | 建物 | 62百万円 | 構築物 | 8 | 機械及び装置 | 28 | 工具、器具及び備品 | 10 | ソフトウェア | 37 | その他 | 65 | 計 | 211 | 場所 | 用途 | 種類 | 広島県尾道市 | 遊休資産 | 土地 |
| 建物 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 62百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広島県尾道市 | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|----------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 (注) | 14 | 2 | — | 17 |
| 合計 | 14 | 2 | — | 17 |

(注)自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りであります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|----------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 (注) | 17 | 5,551 | — | 5,568 |
| 合計 | 17 | 5,551 | — | 5,568 |

(注)自己株式数の増加5,551千株は、取締役会決議による自己株式の取得5,549千株及び単元未満株式の買取り2千株であります。

6. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補

| 氏名 | 備考 |
|---------|-------------------|
| 安 保 公 資 | 現 日立造船株式会社法務・知財部長 |
| 新 則 継 | 現 株式会社ブイテックス取締役 |

②退任予定取締役

| 氏名 | 備考 |
|---------|-------|
| 嶋 末 幸 雄 | 相談役就任 |
| 近 藤 公 雄 | |
| 佐 々 瀧 夫 | |
| 森 方 正 之 | |

平成22年6月25日開催予定の定時株主総会において就任予定並びに定時株主総会をもって退任予定。

(2) 受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：百万円)

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前連結会計年度 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日 | 当連結会計年度 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日 | 前年同期比 (%) |
|--------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-----------|
| 船舶事業 | 38,890 | 38,406 | △1.2 |
| 陸上事業 | 1,485 | 524 | △64.7 |
| 計 | 40,375 | 38,930 | △3.6 |

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 内部取引は控除しております。
 3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

②販売実績

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 区分 | 前連結会計年度 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日 | | 当連結会計年度 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日 | | 前年同期比 (%) |
|--------------------|---------|---------------------------------------|----------|---------------------------------------|----------|--------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| 船舶事業 | 新造船 | 35,157 | 82.6 | 61,245 | 93.0 | 74.2 |
| | (隻数) | | | | | |
| | 完成基準適用船 | 8隻 | — | 8隻 | — | — |
| | 進行基準適用船 | — | — | 6隻 | — | — |
| | (トン数) | 166千GT | — | 250千GT | — | — |
| | 修繕船 | 5,823 | 13.7 | 3,501 | 5.3 | △39.9 |
| その他 | 723 | 1.7 | 415 | 0.6 | △42.6 | |
| 計 | 41,704 | 98.0 | 65,162 | 98.9 | 56.2 | |
| 陸上事業 | | 548 | 1.3 | 500 | 0.7 | △8.8 |
| サービス事業 | | 301 | 0.7 | 245 | 0.4 | △18.4 |
| 合計 | | 42,554 | 100.0 | 65,908 | 100.0 | 54.9 |
| 内、輸出売上高 | | 金額 (百万円) | 輸出比率 (%) | 金額 (百万円) | 輸出比率 (%) | 前年同期比 (%) |
| | | 36,319 | 85.3 | 62,635 | 95.0 | 72.5 |

③受注実績

受注高

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 区分 | 前連結会計年度 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日 | | 当連結会計年度 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日 | | 前年同期比 (%) |
|--------------------|-------|---------------------------------------|----------|---------------------------------------|----------|--------------|
| | | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | |
| 船舶事業 | 新造船 | 59,718 | 2,598 | | | △95.6 |
| | (隻数) | 13隻 | 1隻 | | | — |
| | (トン数) | 317千GT | 1千GT | | | — |
| | 修繕船 | 4,212 | 4,318 | | | 2.5 |
| | その他 | 700 | 415 | | | △40.7 |
| | 計 | 64,630 | 7,332 | | | △88.7 |
| 陸上事業 | | 250 | 505 | | | 102.3 |
| サービス事業 | | 301 | 245 | | | △18.4 |
| 合計 | | 65,181 | 8,083 | | | △87.6 |

受注残高

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 区分 | 前連結会計年度 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日 | 当連結会計年度 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日 | 前年同期比 (%) |
|--------------------|-------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------------|
| | | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | |
| 船舶事業 | 新造船 | 151,317 | 92,670 | △38.8 |
| | (隻数) | 30隻 | 22隻 | — |
| | (トン数) | 773千GT | 524千GT | — |
| | 修繕船 | 360 | 1,177 | 226.9 |
| | その他 | 1 | 1 | △3.2 |
| | 計 | 151,679 | 93,849 | △38.1 |
| 陸上事業 | | 16 | 22 | 32.3 |
| サービス事業 | | — | — | — |
| 合計 | | 151,696 | 93,871 | △38.1 |

(注) 1. 前期に受注したもので、当連結会計年度に値引、値増のあったものは受注高で修正いたしました。

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

「参考資料」

平成22年5月12日
内海造船株式会社
(コード番号7018)

平成21年度決算の概要

1. 当期の業績について

当期は下表のとおり、前期に比べて、個別、連結とも増収増益の決算となった。

(単位: 百万円未満切り捨て)

| 区 分 | | 当 期(A) | 前 期(B) | 比 較(A-B) | |
|-------------|--------|--------|--------------|--------------|---------------|
| 売 上 高 | 個 別 | 新 造 船 | 61,245 | 35,157 | 26,088 |
| | | 改 修 船 | (111隻) 3,501 | (134隻) 5,823 | (△23隻) △2,322 |
| | | そ の 他 | 321 | 575 | △254 |
| | | 計 | 65,068 | 41,556 | 23,511 |
| | 連 結 | 65,908 | 42,554 | 23,354 | |

(注) 1. 新造船は、下表のとおり工事の完成による売上に加えて、工事進捗度(工事進行基準適用)に応じて売上に計上したことである。

2. 改修船は、改修船市況の悪化により、隻数並びに1隻当たり売上高が減少した。

3. 新造船の内訳

| 区 分 | 当 期 (A) | | 前 期 (B) | | 比 較 (A-B) |
|-------|-----------|-----|-----------|-----|-----------|
| | 船 種 | 隻 数 | 船 種 | 隻 数 | 隻 数 |
| 工事完成船 | コンテナ船 | 4 | コンテナ船 | 3 | |
| | プロダクトタンカー | 5 | プロダクトタンカー | 2 | |
| | | | 自動車運搬船 | 2 | |
| | | | フェリー | 1 | |
| | 計 | 9 | 計 | 8 | 1 |
| 工事進行船 | コンテナ船 | 4 | — | — | |
| | 自動車運搬船 | 1 | | | |
| | 計 | 5 | — | — | 5 |

| 区 分 | | 当 期(A) | 前 期(B) | 比 較(A-B) | |
|-----|-----------|--------|--------|----------|-------|
| 損 | 営 業 利 益 | 個 別 | 3,763 | 2,657 | 1,105 |
| | 連 結 | 3,776 | 2,689 | 1,087 | |
| 益 | 経 常 利 益 | 個 別 | 3,639 | 2,601 | 1,038 |
| | | 連 結 | 3,651 | 2,631 | 1,020 |
| | 当 期 純 利 益 | 個 別 | 1,942 | 1,283 | 659 |
| | | 連 結 | 1,943 | 1,295 | 648 |

(注) 収益面は、前期に比べて、個別、連結とも営業利益、経常利益、当期純利益とも増益となった。

増益の要因は、売上高の増加に伴う固定費の回収増及び設備投資の有効活用による業務の効率化とコスト削減によるものである。

2. 新造船の受注状況について

世界的な船腹量の過剰により、新規の商談が極めて少ない中、当期の受注成約はフェリー1隻にとどまった。
なお、受注残高と内訳については下表のとおりである。

| 平成22年3月末現在 受注残高 | 内 訳 | |
|--------------------|--------|-----|
| | 船 種 | 隻 数 |
| 92,670百万円 | コンテナ船 | 8 |
| | 貨物船 | 11 |
| | 自動車運搬船 | 2 |
| | フェリー | 1 |
| | 合 計 | 22 |

(注)進行基準適用船は、受注金額から売上高を減額した額を受注残高としている。

3. 株主配当について

平成22年3月期は、前期に続き1株当たり15円の期末配当を継続する予定である。

4. 平成23年3月期の業績予想について

(1)下表のとおり、生産性向上・戦略的な資材費対策を中心とした更なるコストダウンを行い、収益向上を目指す。

(単位:百万円)

| 区 分 | 個 別 | | 連 結 | |
|-----------|--------|--------|--------|--------|
| | 中 間 期 | 通 期 | 中 間 期 | 通 期 |
| 売 上 高 | 20,700 | 42,800 | 21,000 | 43,400 |
| 営 業 利 益 | 1,950 | 4,800 | 1,950 | 4,810 |
| 経 常 利 益 | 1,900 | 4,700 | 1,900 | 4,710 |
| 当 期 純 利 益 | 1,000 | 2,000 | 1,000 | 2,010 |

(2)配当については、1株あたり15円の期末配当を継続する予定である。

5. 役員の異動

(1)新任取締役候補

| 氏 名 | 備 考 |
|---------|-------------------|
| 安 保 公 資 | 現 日立造船株式会社法務・知財部長 |
| 新 則 継 | 現 株式会社ブイテックス取締役 |

(2)退任予定取締役

| 氏 名 | 備 考 |
|---------|-------|
| 嶋 末 幸 雄 | 相談役就任 |
| 近 藤 公 雄 | |
| 佐 々 瀧 夫 | |
| 森 方 正 之 | |

(注)平成22年6月25日開催予定の定時株主総会において就任予定並びに定時株主総会をもって退任予定。

(おわり)